

令和 6 年度

大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大網白里市監査委員

監 第 137 号
令和 7 年 8 月 6 日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 古川 光夫
同 田辺 正弘

令和 6 年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付
された令和 5 年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状
況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、大網白里市監査基準（令和 2 年大網白里市監査委員告示第 2 号）
に準拠したものである。

— 目 次 —

令和6年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	決算概要	2
1	総括	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	3
(2)	歳出	12
3	特別会計	17
(1)	国民健康保険特別会計	17
(2)	後期高齢者医療特別会計	18
(3)	介護保険特別会計	19
4	財産に関する調書	20
(1)	公有財産	20
①	土地及び建物	20
②	有価証券	20
③	出資による権利等	20
(2)	物品	21
(3)	債権	21
(4)	基金	21
第6	むすび	22～24

令和6年度大網白里市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	25
第2	審査の期間	25
第3	審査の着眼点及び実施内容	25
第4	審査の結果	25
第5	各基金の運用状況	26

※ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

令和6年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度大網白里市一般会計歳入歳出決算

令和6年度大網白里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度大網白里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度大網白里市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年7月25日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が合理的かつ効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意するとともに、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係職員から説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算その他関係書類については、法令に適合して作成されており、関係諸帳票等を照合精査した結果、その計数はいずれも正確なものと認められた。

また、予算の執行等については、所期の目的に沿い効率的になされ、おおむね適正であると認められた。

なお、決算の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

	区 分	予算現額	歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		翌年度へ繰り 越すべき財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
			金 額	収入率	金 額	執行率		
令和6年	一般会計	19,423,483,000	19,196,594,680	98.8	18,335,239,870	94.4	71,314,000	790,040,810
	特別会計							
	国民健康保険	5,011,459,000	5,046,039,747	100.7	4,900,137,282	97.8	0	145,902,465
	後期高齢者医療	804,733,000	797,791,813	99.1	792,545,028	98.5	0	5,246,785
	介護保険	4,874,908,000	4,865,916,788	99.8	4,758,762,530	97.6	0	107,154,258
	土地区画整理事業		廃 止					
	合 計	30,114,583,000	29,906,343,028	99.3	28,786,684,710	95.6	71,314,000	1,048,344,318
令和5年度	一般会計	17,713,860,000	17,747,849,362	100.2	16,866,946,971	95.2	20,388,000	860,514,391
	特別会計							
	国民健康保険	5,416,347,000	5,221,738,379	96.4	5,172,507,174	95.5	0	49,231,205
	後期高齢者医療	747,478,000	734,766,776	98.3	731,706,318	97.9	0	3,060,458
	介護保険	4,859,924,000	4,840,101,590	99.6	4,678,421,633	96.3	0	161,679,957
	土地区画整理事業	130,554,000	76,109,955	58.3	76,109,955	58.3	0	0
	合 計	28,868,163,000	28,620,566,062	99.1	27,525,692,051	95.3	20,388,000	1,074,486,011
比較増	一般会計	1,709,623,000	1,448,745,318	—	1,468,292,899	—	50,926,000	△ 70,473,581
	特別会計							
	国民健康保険	△ 404,888,000	△ 175,698,632	—	△ 272,369,892	—	0	96,671,260
	後期高齢者医療	57,255,000	63,025,037	—	60,838,710	—	0	2,186,327
	介護保険	14,984,000	25,815,198	—	80,340,897	—	0	△ 54,525,699
	土地区画整理事業	△ 130,554,000	△ 76,109,955	—	△ 76,109,955	—	0	0
	合 計	1,246,420,000	1,285,776,966	—	1,260,992,659	—	50,926,000	△ 26,141,693

2 一般会計

歳入決算額は19,196,594,680円、歳出決算額は18,335,239,870円で翌年度繰越財源71,314,000円を除く実質収支は790,040,810円である。

(1) 歳入

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和6年度	4,845,840,000	5,486,671,800	5,084,987,369	36,629,682	365,054,749	104.9	92.7
令和5年度	5,052,029,000	5,650,134,027	5,224,350,174	42,052,391	383,731,462	103.4	92.5
増減額	△ 206,189,000	△ 163,462,227	△ 139,362,805	△ 5,422,709	△ 18,676,713	—	—
増減率	△ 4.1	△ 2.9	△ 2.7	△ 12.9	△ 4.9	—	—

本年度における一般会計総額19,196,594,680円に対する市税の比率は26.5%で、前年度(29.4%)と比較すると、2.9ポイントの減少である。

予算現額4,845,840,000円に対し、収入済額は5,084,987,369円で収入率は104.9%である。

収入済額の内訳は、市町村民税2,593,944,941円、固定資産税2,017,547,189円、軽自動車税155,001,349円、市たばこ税315,209,890円、鉱産税3,284,000円であり、前年度と比較すると、139,362,805円の減少である。

不納欠損額の内訳は、市町村民税16,135,767円、固定資産税18,802,615円、軽自動車税1,691,300円であり、前年度と比較すると、5,422,709円の減少であり、いずれも多くが滞納繰越分である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和6年度	190,030,000	189,070,000	189,070,000	0	0	99.5	100.0
令和5年度	190,543,000	188,964,000	188,964,000	0	0	99.2	100.0
増減額	△ 513,000	106,000	106,000	0	0	—	—
増減率	△ 0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	—	—

予算現額190,030,000円に対し、収入済額は189,070,000円で収入率は99.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、106,000円の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和6年度	3,000,000	3,581,000	3,581,000	0	0	119.4	100.0
令和5年度	2,000,000	3,161,000	3,161,000	0	0	158.1	100.0
増減額	1,000,000	420,000	420,000	0	0	—	—
増減率	50.0	13.3	13.3	0.0	0.0	—	—

予算現額3,000,000円に対し、収入済額は3,581,000円で収入率は119.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、420,000円の増加である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和6年度	37,000,000	60,394,000	60,394,000	0	0	163.2	100.0
令和5年度	35,000,000	44,760,000	44,760,000	0	0	127.9	100.0
増減額	2,000,000	15,634,000	15,634,000	0	0	—	—
増減率	5.7	34.9	34.9	0.0	0.0	—	—

予算現額37,000,000円に対し、収入済額は60,394,000円で収入率は163.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、15,634,000円の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和6年度	34,000,000	90,588,000	90,588,000	0	0	266.4	100.0
令和5年度	35,000,000	53,486,000	53,486,000	0	0	152.8	100.0
増減額	△ 1,000,000	37,102,000	37,102,000	0	0	—	—
増減率	△ 2.9	69.4	69.4	0.0	0.0	—	—

予算現額34,000,000円に対し、収入済額は90,588,000円で収入率は266.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、37,102,000円の増加である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和6年度	41,000,000	62,815,000	62,815,000	0	0	153.2	100.0
令和5年度	27,000,000	56,832,000	56,832,000	0	0	210.5	100.0
増減額	14,000,000	5,983,000	5,983,000	0	0	—	—
増減率	51.9	10.5	10.5	0.0	0.0	—	—

予算現額41,000,000円に対し、収入済額は62,815,000円で収入率は153.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、5,983,000円の増加である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和6年度	1,050,000,000	1,091,552,000	1,091,552,000	0	0	104.0	100.0
令和5年度	1,000,000,000	1,047,716,000	1,047,716,000	0	0	104.8	100.0
増減額	50,000,000	43,836,000	43,836,000	0	0	—	—
増減率	5.0	4.2	4.2	0.0	0.0	—	—

予算現額1,050,000,000円に対し、収入済額は1,091,552,000円で収入率は104.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、43,836,000円の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和6年度	36,000,000	37,880,692	37,880,692	0	0	105.2	100.0
令和5年度	35,000,000	38,466,316	38,466,316	0	0	109.9	100.0
増減額	1,000,000	△ 585,624	△ 585,624	0	0	—	—
増減率	2.9	△ 1.5	△ 1.5	0.0	0.0	—	—

予算現額36,000,000円に対し、収入済額は37,880,692円で収入率は105.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、585,624円の減少である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和6年度	1,000	0	0	0	0	0	
令和5年度	1,000	2,814,901	2,814,901	0	0	281,490.1	100.0
増減額	0	△ 2,814,901	△ 2,814,901	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0	—	—

予算現額1,000円に対し、収入済額は0円で収入率は0.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、2,814,901円の減少である。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和6年度	26,000,000	37,342,000	37,342,000	0	0	143.6	100.0
令和5年度	19,000,000	31,758,000	31,758,000	0	0	167.1	100.0
増減額	7,000,000	5,584,000	5,584,000	0	0	—	—
増減率	36.8	17.6	17.6	0.0	0.0	—	—

予算現額26,000,000円に対し、収入済額は37,342,000円で収入率は143.6%である。

収入済額を前年度と比較すると、5,584,000円の増加である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和6年度	251,478,000	251,478,000	251,478,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	41,112,000	41,112,000	41,112,000	0	0	100.0	100.0
増減額	210,366,000	210,366,000	210,366,000	0	0	—	—
増減率	511.7	511.7	511.7	0.0	0.0	—	—

予算現額251,478,000円に対し、収入済額は251,478,000円で収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、210,366,000円の増加である。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	4,153,358,000	4,160,960,000	4,160,960,000	0	0	100.2	100.0
令和 5 年度	3,971,901,000	3,991,463,000	3,991,463,000	0	0	100.5	100.0
増減額	181,457,000	169,497,000	169,497,000	0	0	—	—
増減率	4.6	4.2	4.2	0.0	0.0	—	—

予算現額4,153,358,000円に対し、収入済額は4,160,960,000円で収入率は100.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、169,497,000円の増加である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	4,000,000	3,494,000	3,494,000	0	0	87.4	100.0
令和 5 年度	4,000,000	3,690,000	3,690,000	0	0	92.3	100.0
増減額	0	△ 196,000	△ 196,000	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 5.3	△ 5.3	0.0	0.0	—	—

予算現額4,000,000円に対し、収入済額は3,494,000円で収入率は87.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、196,000円の減少である。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	85,645,000	85,596,165	82,679,420	56,500	2,860,245	96.5	96.6
令和 5 年度	84,642,000	90,019,198	86,444,213	0	3,574,985	102.1	96.0
増減額	1,003,000	△ 4,423,033	△ 3,764,793	56,500	△ 714,740	—	—
増減率	1.2	△ 4.9	△ 4.4	0.0	△ 20.0	—	—

予算現額85,645,000円に対し、収入済額は82,679,420円で収入率は96.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、3,764,793円の減少である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金76,972,725円である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金2,860,245円である。

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	235, 214, 000	233, 945, 647	215, 098, 705	48, 000	18, 798, 942	91. 4	91. 9
令和 5 年度	226, 859, 000	236, 427, 293	216, 174, 042	63, 993	20, 189, 258	95. 3	91. 4
増減額	8, 355, 000	△ 2, 481, 646	△ 1, 075, 337	△ 15, 993	△ 1, 390, 316	—	—
増減率	3. 7	△ 1. 0	△ 0. 5	△ 25. 0	△ 6. 9	—	—

予算現額235, 214, 000円に対し、収入済額は215, 098, 705円で収入率は91. 4%である。

収入済額を前年度と比較すると、1, 075, 337円の減額である。

使用料の主なものは、道路橋りょう使用料27, 218, 381円、総務管理使用料22, 432, 919円、保健体育使用料21, 568, 087円である。

手数料の主なものは、清掃手数料75, 368, 750円である。

不能欠損額の主なものは、児童福祉使用料48, 000円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料18, 152, 125円である。

第 1 6 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	3, 727, 065, 000	3, 654, 093, 135	3, 550, 909, 135	0	103, 184, 000	95. 3	97. 2
令和 5 年度	3, 458, 249, 000	3, 341, 628, 111	3, 162, 532, 156	0	179, 095, 955	91. 4	94. 6
増減額	268, 816, 000	312, 465, 024	388, 376, 979	0	△ 75, 911, 955	—	—
増減率	7. 8	9. 4	12. 3	0. 0	△ 42. 4	—	—

予算現額3, 727, 065, 000円に対し、収入済額は3, 550, 909, 135円で収入率は95. 3%である。

収入済額の内訳は、国庫負担金2, 381, 658, 724円、国庫補助金1, 154, 497, 926円、委託金14, 752, 485円であり、前年度と比較すると、388, 376, 979円の増加である。

収入未済額の主なものは、地方創生臨時交付金47, 286, 000円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	1,457,168,000	1,403,287,978	1,403,204,978	0	83,000	96.3	100.0
令和 5 年度	1,434,981,000	1,361,769,489	1,357,917,556	0	3,851,933	94.6	99.7
増減額	22,187,000	41,518,489	45,287,422	0	△ 3,768,933	—	—
増減率	1.5	3.0	3.3	0.0	△ 97.8	—	—

予算現額1,457,168,000円に対し、収入済額は1,403,204,978円で収入率は96.3%である。

収入済額の内訳は、県負担金934,974,903円、県補助金347,647,286円、県委託金120,582,789円であり、前年度と比較すると、45,287,422円の増加である。

収入未済額の主なものは、保健衛生費補助金83,000円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	21,089,000	27,126,308	27,093,909	0	32,399	128.5	99.9
令和 5 年度	16,762,000	18,216,146	17,337,300	0	878,846	103.4	95.2
増減額	4,327,000	8,910,162	9,756,609	0	△ 846,447	—	—
増減率	25.8	48.9	56.3	0.0	△ 96.3	—	—

予算現額21,089,000円に対し、収入済額は27,093,909円で収入率は128.5%である。

収入済額の内訳は、財産運用収入25,004,610円、財産売払収入2,089,299円であり、前年度と比較すると、9,756,609円の増加である。

第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	1,201,000,000	1,194,660,600	1,194,660,600	0	0	99.5	100.0
令和 5 年度	701,000,000	872,199,022	872,199,022	0	0	124.4	100.0
増減額	500,000,000	322,461,578	322,461,578	0	0	—	—
増減率	71.3	37.0	37.0	0.0	0.0	—	—

予算現額1,201,000,000円に対し、収入済額は1,194,660,600円で収入率は99.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、322,461,578円の増加である。

第 2 0 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	622,768,000	621,622,000	621,622,000	0	0	99.8	100.0
令和 5 年度	477,209,000	473,772,480	473,772,480	0	0	99.3	100.0
増減額	145,559,000	147,849,520	147,849,520	0	0	—	—
増減率	30.5	31.2	31.2	0.0	0.0	—	—

予算現額622,768,000円に対し、収入済額は621,622,000円で収入率は99.8%である。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金43,855,000円、基金繰入金577,767,000円であり、前年度と比較すると、147,849,520円の増加である。

第 2 1 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	440,902,000	440,902,391	440,902,391	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	404,962,000	404,962,735	404,962,735	0	0	100.0	100.0
増減額	35,940,000	35,939,656	35,939,656	0	0	—	—
増減率	8.9	8.9	8.9	0.0	0.0	—	—

予算現額440,902,000円に対し、収入済額は440,902,391円で収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、35,939,656円の増加である。

第 2 2 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	223,125,000	192,691,970	180,681,481	4,232,513	7,777,976	81.0	93.8
令和 5 年度	132,610,000	175,640,104	163,136,467	0	12,503,637	123.0	92.9
増減額	90,515,000	17,051,866	17,545,014	4,232,513	△ 4,725,661	—	—
増減率	68.3	9.7	10.8	0.0	△ 37.8	—	—

予算現額223,125,000円に対し、収入済額は180,681,481円で収入率は81.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、17,545,014円の増加である。

第 2 3 款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	737,800,000	405,600,000	405,600,000	0	0	55.0	100.0
令和 5 年度	364,000,000	264,800,000	264,800,000	0	0	72.7	100.0
増減額	373,800,000	140,800,000	140,800,000	0	0	—	—
増減率	102.7	53.2	53.2	0.0	0.0	—	—

予算現額737,800,000円に対し、収入済額は405,600,000円で収入率は55.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、140,800,000円の増加である。

収入済額の主なものは、道路橋りょう債81,400,000円、消防債69,900,000円、教育債110,200,000円である。

(2) 歳 出

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	157,573,000	155,108,238	0	2,464,762	98.4
令和5年度	158,273,000	155,298,708	0	2,974,292	98.1
増減額	△ 700,000	△ 190,470	0	△ 509,530	—
増減率	△ 0.4	△ 0.1	0.0	△ 17.1	—

予算現額157,573,000円に対し、支出済額は155,108,238円で、執行率は98.4%である。

支出済額を前年度と比較すると、190,470円の減少である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,196,813,000	2,952,078,996	13,800,000	230,934,004	92.3
令和5年度	1,980,633,000	1,932,838,770	11,728,000	36,066,230	97.6
増減額	1,216,180,000	1,019,240,226	2,072,000	194,867,774	—
増減率	61.4	52.7	17.7	540.3	—

予算現額3,196,813,000円に対し、支出済額は2,952,078,996円で、執行率は92.3%である。

支出済額の内訳は、総務管理費2,462,524,459円、徴税費257,838,124円、戸籍住民基本台帳費158,636,268円、選挙費45,727,347円、統計調査費8,308,061円、監査委員費19,049,737円であり、前年度と比較すると、1,019,240,226円の増加である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,792,393,000	7,535,317,852	44,286,000	212,789,148	96.7
令和5年度	7,658,163,000	7,281,199,117	164,565,000	212,398,883	95.1
増減額	134,230,000	254,118,735	△ 120,279,000	390,265	—
増減率	1.8	3.5	△ 73.1	0.2	—

予算現額7,792,393,000円に対し、支出済額は7,535,317,852円で、執行率は96.7%である。

支出済額の内訳は、社会福祉費4,316,072,418円、児童福祉費2,619,317,184円、生活保護費599,607,580円、災害救助費320,670円で、前年度と比較すると、254,118,735円の増加である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,132,703,000	2,046,756,912	1,325,000	84,621,088	96.0
令和5年度	1,946,625,000	1,834,640,753	3,384,000	108,600,247	94.2
増減額	186,078,000	212,116,159	△ 2,059,000	△ 23,979,159	—
増減率	9.6	11.6	△ 60.8	△ 22.1	—

予算現額2,132,703,000円に対し、支出済額は2,046,756,912円で、執行率は96.0%である。

支出済額の内訳は、保健衛生費1,371,472,200円、清掃費586,789,712円、上水道費88,495,000円であり、前年度と比較すると、212,116,159円の増加である。

第5款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	510,914,000	462,959,146	21,681,000	26,273,854	90.6
令和5年度	456,150,000	438,487,400	3,068,000	14,594,600	96.1
増減額	54,764,000	24,471,746	18,613,000	11,679,254	—
増減率	12.0	5.6	606.7	80.0	—

予算現額510,914,000円に対し、支出済額は462,959,146円で、執行率は90.6%である。

支出済額の内訳は、農業費453,279,722円、林業費7,636,804円、水産業費2,042,620円であり、前年度と比較すると、24,471,746円の増加である。

第6款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	150,589,000	149,852,281	0	736,719	99.5
令和5年度	319,911,000	305,630,324	0	14,280,676	95.5
増減額	△ 169,322,000	△ 155,778,043	0	△ 13,543,957	—
増減率	△ 52.9	△ 51.0	0.0	△ 94.8	—

予算現額150,589,000円に対し、支出済額は149,852,281円で、執行率は99.5%である。

支出済額を前年度と比較すると、155,778,043円の減少である。

第7款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,232,345,000	1,001,683,735	151,100,000	79,561,265	81.3
令和5年度	1,148,007,000	1,038,752,812	62,440,000	46,814,188	90.5
増減額	84,338,000	△ 37,069,077	88,660,000	32,747,077	—
増減率	7.3	△ 3.6	142.0	70.0	—

予算現額1,232,345,000円に対し、支出済額は1,001,683,735円で、執行率は81.3%である。

支出済額の内訳は、土木管理費175,255,993円、道路橋りょう費194,593,654円、河川費165,868,656円、都市計画費208,785,693円、下水道費215,695,000円、住宅費41,484,739円であり、前年度と比較すると、37,069,077円の減少である。

第8款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	983,990,000	880,145,055	91,935,000	11,909,945	89.4
令和5年度	864,291,000	821,746,429	35,835,000	6,709,571	95.1
増減額	119,699,000	58,398,626	56,100,000	5,200,374	—
増減率	13.8	7.1	156.6	77.5	—

予算現額983,990,000円に対し、支出済額は880,145,055円で、執行率は89.4%である。

支出済額を前年度と比較すると、58,398,626円の増加である。

第9款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,706,690,000	1,624,690,881	29,454,000	52,545,119	95.2
令和5年度	1,573,138,000	1,495,387,591	0	77,750,409	95.1
増減額	133,552,000	129,303,290	29,454,000	△ 25,205,290	—
増減率	8.5	8.6	0.0	△ 32.4	—

予算現額1,706,690,000円に対し、支出済額は1,624,690,881円で、執行率は95.2%である。

支出済額の内訳は、教育総務費216,053,621円、小学校費502,410,046円、中学校費247,066,095円、幼稚園費277,312,776円、社会教育費245,557,366円、保健体育費136,290,977円であり、前年度と比較すると、129,303,290円の増加である。

第10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	11,533,000	11,522,500	0	10,500	99.9
令和5年度	53,330,000	42,478,470	4,785,000	6,066,530	79.7
増減額	△ 41,797,000	△ 30,955,970	△ 4,785,000	△ 6,056,030	—
増減率	△ 78.4	△ 72.9	△ 100.0	△ 99.8	—

予算現額11,533,000円に対し、支出済額は11,522,500円で、執行率は99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、30,955,970円の減少である。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,517,741,000	1,514,504,274	0	3,236,726	99.8
令和5年度	1,521,214,000	1,519,886,597	0	1,327,403	99.9
増減額	△ 3,473,000	△ 5,382,323	0	1,909,323	—
増減率	△ 0.2	△ 0.4	0.0	143.8	—

予算現額1,517,741,000円に対し、支出済額は1,514,504,274円で、執行率は99.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、5,382,323円の減少である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	620,000	620,000	0	0	100.0
令和5年度	600,000	600,000	0	0	100.0
増減額	20,000	20,000	0	0	—
増減率	3.3	3.3	0.0	0.0	—

予算現額620,000円に対し、支出済額は620,000円で、執行率は100.0%である。

支出済額の内訳は、公営企業費620,000円であり、前年度と比較すると、20,000円の増加である。

第 1 3 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	29,579,000	0	0	29,579,000	0.0
令和 5 年度	33,525,000	0	0	33,525,000	0.0
増減額	△ 3,946,000	0	0	△ 3,946,000	—
増減率	△ 11.8	0.0	0.0	△ 11.8	—

3 特別会計

歳入決算額は10,709,748,348円、歳出決算額は10,451,444,840円で、翌年度繰越財源0円を除く実質収支は258,303,508円である。各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 国民健康 保 險 税	1,061,308,000	1,605,814,228	1,101,054,710	1,148,982,444	95.8	42,380,513	462,379,005	103.7	68.6
2 県 支 出 金	3,416,697,000	3,406,332,206	3,406,332,206	3,634,164,327	93.7	0	0	99.7	100.0
3 財 産 収 入	125,000	124,657	124,657	0	0.0	0	0	99.7	100.0
4 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
5 繰 入 金	497,995,000	497,993,625	497,993,625	364,290,023	136.7	0	0	100.0	100.0
6 繰 越 金	24,231,000	24,231,205	24,231,205	50,307,727	48.2	0	0	100.0	100.0
7 諸 収 入	4,258,000	9,459,344	9,459,344	23,872,858	39.6	0	0	222.2	100.0
8 国庫支出金	6,844,000	6,844,000	6,844,000	121,000	5,656.2	0	0	100.0	100.0
令和6年度計	5,011,459,000	5,550,799,265	5,046,039,747	—	—	42,380,513	462,379,005	100.7	90.9
令和5年度計	5,416,347,000	5,783,467,380	5,221,738,379	—	—	49,967,573	511,761,428	96.4	90.3
増 減 額	△ 404,888,000	△ 232,668,115	△ 175,698,632	—	—	△ 7,587,060	△ 49,382,423	—	—
増 減 率	△ 7.5	△ 4.0	△ 3.4	—	—	△ 15.2	△ 9.6	—	—

予算現額5,011,459,000円に対し、収入済額は5,046,039,747円で収入率は100.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、175,698,632円の減少である。

不納欠損額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税42,352,307円、退職被保険者等国民健康保険税28,206円であり、前年度と比較すると、7,587,060円の減少である。

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	50,722,000	48,447,236	40,003,295	121.1	0	2,274,764	95.5
2 保 険 給 付 費	3,426,489,000	3,340,203,848	3,597,116,679	92.9	0	86,285,152	97.5
3 国民健康保険 事業費納付金	1,449,659,000	1,449,657,484	1,469,555,314	98.6	0	1,516	100.0
4 保 健 事 業 費	57,732,000	49,602,357	48,002,771	103.3	0	8,129,643	85.9
5 基金積立金	125,000	124,657	0	0.0	0	343	99.7
6 公 債 費	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
7 諸 支 出 金	13,529,000	12,101,700	17,828,900	67.9	0	1,427,300	89.5
8 予 備 費	13,202,000	0	0	0.0	0	13,202,000	0.0
令和6年度計	5,011,459,000	4,900,137,282	—	—	0	111,321,718	97.8
令和5年度計	5,416,347,000	5,172,507,174	—	—	0	243,839,826	95.5
増 減 額	△ 404,888,000	△ 272,369,892	—	—	0	△ 132,518,108	—
増 減 率	△ 7.5	△ 5.3	—	—	0.0	△ 54.3	—

予算現額5,011,459,000円に対し、支出済額は4,900,137,282円で、執行率は97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、272,369,892円の減少である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 後期高齢者医療保険料	659,733,000	663,603,900	652,893,100	577,686,100	113.0	2,830,300	7,880,500	99.0	98.4
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	138,700,000	138,699,820	138,699,820	129,511,459	107.1	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	3,060,000	3,060,458	3,060,458	4,332,290	70.6	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	3,238,000	3,138,435	3,138,435	23,236,927	13.5	0	0	96.9	100.0
令和6年度計	804,733,000	808,502,613	797,791,813	—	—	2,830,300	7,880,500	99.1	98.7
令和5年度計	747,478,000	744,763,876	734,766,776	—	—	2,242,200	7,754,900	98.3	98.7
増減額	57,255,000	63,738,737	63,025,037	—	—	588,100	125,600	—	—
増減率	7.7	8.6	8.6	—	—	26.2	1.6	—	—

予算現額804,733,000円に対し、収入済額は797,791,813円で収入率は99.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、63,025,037円の増加である。

不納欠損額2,830,300円は、普通徴収保険料滞納繰越分であり、前年度と比較すると588,100円の増加である。

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総務費	6,255,000	5,938,408	26,230,459	22.6	0	316,592	94.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	793,704,000	784,854,720	703,614,759	111.5	0	8,849,280	98.9
3 諸支出金	1,951,000	1,751,900	1,861,100	94.1	0	199,100	89.8
4 予備費	2,823,000	0	0	0.0	0	2,823,000	0.0
令和6年度計	804,733,000	792,545,028	—	—	0	12,187,972	98.5
令和5年度計	747,478,000	731,706,318	—	—	0	15,771,682	97.9
増減額	57,255,000	60,838,710	—	—	0	△ 3,583,710	—
増減率	7.7	8.3	—	—	0.0	△ 22.7	—

予算現額804,733,000円に対し、支出済額は792,545,028円で、執行率は98.5%である。

支出済額を前年度と比較すると、60,838,710円の増加である。

(3) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 保 険 料	1,099,996,000	1,174,178,382	1,146,216,599	1,103,324,234	103.9	9,465,900	18,495,883	104.2	97.6
2 国庫支出金	940,491,000	918,334,980	918,334,980	922,183,810	99.6	0	0	97.6	100.0
3 支払基金 交 付 金	1,219,299,000	1,187,955,000	1,187,955,000	1,152,928,304	103.0	0	0	97.4	100.0
4 県 支 出 金	659,078,000	657,074,059	657,074,059	642,688,855	102.2	0	0	99.7	100.0
5 財 産 収 入	125,000	124,657	124,657	0	0.0	0	0	99.7	100.0
6 繰 入 金	773,197,000	773,197,000	773,197,000	740,526,000	104.4	0	0	100.0	100.0
7 繰 越 金	161,680,000	161,679,957	161,679,957	257,205,276	62.9	0	0	100.0	100.0
8 諸 収 入	21,042,000	21,334,536	21,334,536	21,245,111	100.4	0	0	101.4	100.0
令和6年度計	4,874,908,000	4,893,878,571	4,865,916,788	—	—	9,465,900	18,495,883	99.8	99.4
令和5年度計	4,859,924,000	4,869,270,162	4,840,101,590	—	—	9,231,290	19,937,282	99.6	99.4
増 減 額	14,984,000	24,608,409	25,815,198	—	—	234,610	△ 1,441,399	—	—
増 減 率	0.3	0.5	0.5	—	—	2.5	△ 7.2	—	—

予算現額4,874,908,000円に対し、収入済額は4,865,916,788円で収入率は99.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、25,815,198円の増加である。

不納欠損額9,465,900円は、第1号被保険者保険料滞納繰越分であり、前年度と比較すると234,610円の増加である。

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度支出済額	増減率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	65,578,000	60,311,244	62,250,305	96.9	0	5,266,756	92.0
2 保険給付費	4,435,307,000	4,341,139,696	4,163,408,219	104.3	0	94,167,304	97.9
3 地域支援 事 業 費	199,747,000	187,192,793	188,482,767	99.3	0	12,554,207	93.7
4 基金積立金	65,517,000	65,516,657	96,566,000	67.8	0	343	100.0
5 諸 支 出 金	104,819,000	104,602,140	167,714,342	62.4	0	216,860	99.8
6 予 備 費	3,940,000	0	0	0.0	0	3,940,000	0.0
令和6年度計	4,874,908,000	4,758,762,530	—	—	0	116,145,470	97.6
令和5年度計	4,859,924,000	4,678,421,633	—	—	0	181,502,367	96.3
増 減 額	14,984,000	80,340,897	—	—	0	△ 65,356,897	—
増 減 率	0.3	1.7	—	—	0.0	△ 36.0	—

予算現額4,874,908,000円に対し、支出済額は4,758,762,530円で、執行率は97.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、80,340,897円の増加である。

4 財産に関する調書

令和6年度における財産に関する状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

【行政財産】

(単位：㎡)

区 分		土地（面積）			建物（延面積）		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
庁 舎		11,181		11,181	4,929		4,929
その他の 行政機関	消防施設	1,745		1,745	1,569		1,569
公共用財産	学校	254,214		254,214	70,392	△ 1,483	68,909
	公営住宅	(1,160) 7,641	△ 182	(1,160) 7,459	4,406		4,406
	公園	126,926	3,034	129,960	725		725
	その他の施設	393,496	4,125	397,621	26,825	146	26,971
	その他	1,010,611	1,914	1,012,525			
合 計		(1,160) 1,805,814	8,891	(1,160) 1,814,705	108,998	△ 1,337	107,509

※（ ）内は未登記分

【普通財産】

(単位：㎡)

区 分		土地（面積）			建物（延面積）		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
その他の施設		40,422		40,422	604		604
山 林		10,163		10,163			
池 沼		24,766		24,766			
そ の 他		59,237		59,237	456		456
合 計		134,588	0	134,588	1,060		1,060

②有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	400		400

③出資による権利等

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	3,110		3,110
公益社団法人千葉県畜産協会	55		55
千葉県信用保証協会	6,130		6,130
公益財団法人千葉県消防協会	626		626
九十九里地域水道企業団	2,653,656		2,653,656
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	1,000		1,000
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	1,749		1,749
一般財団法人千葉県漁業振興基金	9,600		9,600
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	441		441
公益財団法人千葉県建設技術センター	1,000		1,000
公益財団法人千葉県教育振興財団	2,157		2,157
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100		100
地方公共団体金融機構	2,400		2,400

(2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車	12	1	13
軽自動車	38	1	39
小型ダンプ	2		2
普通ダンプ	1		1
小型貨物車	9		9
普通貨物車	1		1
スクールバス	1		1
自家用乗合	1		1
塵芥収集車	1		1
乗用型トラクター	1		1
消防指揮車	1		1
消防連絡車	1		1
小型特殊（車いす移動車）	1		1
小型特殊ホイールローダー	1		1
消防ポンプ自動車	13		13
消防可搬動力積載車	14		14
消防可搬動力ポンプ	14		14

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山武郡市広域水道企業団貸付金	5,818		5,818

(4) 基金

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	1,606,376,112	△ 58,080,302	1,548,295,810
	減債基金	700,397,358	228,186,986	928,584,344
	公共施設整備改修基金	150,692,827	△ 37,000,000	113,692,827
	消防施設整備基金	70,616		70,616
	社会福祉基金	238,540,749	△ 25,895,288	212,645,461
	庁舎等建設基金	947,379,737	△ 6,437,151	940,942,586
	スポーツ振興基金	3,584,514		3,584,514
	森林環境整備基金	20,105,120	1,328,400	21,433,520
	企業版ふるさと納税基金			0
	奨学基金	4,596,885		4,596,885
	高額療養費貸付基金	5,000,000		5,000,000
	用度品調達基金	3,000,000		3,000,000
	計	3,679,743,918	102,102,645	3,781,846,563
	特 別 会 計	国民健康保険特別会計財政調整基金	445,356,736	△ 133,941,343
介護保険特別会計準備基金		472,139,529	△ 8,321,343	463,818,186
計		917,496,265	△ 142,262,686	775,233,579
合 計		4,597,240,183	△ 40,160,041	4,557,080,142

第6 むすび

令和6年度における我が国の経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、賃上げと投資が牽引する成長型経済へ移行できるかどうかの分岐点にある。こうした中、政府は、賃上げ上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保の三つを柱とする国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策を策定。令和6年度補正予算を迅速かつ着実に実行し、総合経済対策の効果を広く波及させた。

本市においても物価高騰対策として実施した「定額減税に伴う調整給付金事業」や「低所得世帯支援事業」のほか、市内事業者への各種支援対策など、幅広い対策を講じてきた。

令和6年度の一般会計及び国民健康保険特別会計をはじめとする特別会計の合計決算規模は、歳入総額299億634万3千円（前年度286億2,056万6千円）、歳出総額287億8,668万5千円（前年度275億2,569万2千円）、歳入歳出差引額は11億1,965万8千円（前年度10億9,487万4千円）で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、10億4,834万4千円（前年度10億7,448万6千円）となっている。

歳入については、ふるさと納税が過去最大を更新したほか、地方交付税、定額減税分の影響を除いた市税、地方消費税交付金などが増加したことにより、前年度と比べ14億4,874万5千円の増となった。

歳出については、款別では、総務費、民生費、衛生費が増加したことにより、前年度と比べ14億6,829万3千円の増となった。総務費においては、国の「定額減税に伴う調整給付金事業」を実施したことに加え、減債基金への積立金が皆増になったほか、ふるさと納税の増収に伴い、寄附金事務に係る経費が増加している。民生費においては、前年度に引き続き、物価高騰対策費として低所得世帯への給付金事業を実施したことに加え、障害者支援、子育て支援に係る事業費が増加している。衛生費においては、定期接種化に伴い、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費が減少した一方で、大網病院への繰出金が大幅に増加している。

また、性質別では特に扶助費、人件費が増加、扶助費においては、定額減税に伴う調整給付金事業のほか、障害者自立支援給付事業、民間教育・保育施設給付費、児童手当費が増加している。人件費においては、退職手当負担金、会計年度任用職員の報酬が増加したほか、会計年度任用職員の勤勉手当が皆増となっている。

一方、公債費は15億1,450万4千円で、前年度に比べ538万3千円（△0.4%）の減となった。なお、令和5年度末で廃止された土地区画整理事業特別会計分を含めた場合では、前年度に比べ1億5,577万8千円の大幅な減となっている。

財政指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、会計収支が黒字のため算出されず、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化比率を下回っている。一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方交付税や市税などの収入が増加したものの、人件費、繰出金、物件費などの支出の増加が、これを上回ったことにより、前年度比0.1ポイント増の99.9%となり、予断を許さない状況となっている。

高い経常収支比率から財政構造の硬直化が認められる中、今後は公共施設・インフラの老朽化対策に係る経費の増加に加え、物価高騰や人件費の上昇、新ごみ処理施設や消防庁舎の建設に伴う組合負担金の増加など、将来的な財政需要の更なる増大が見込まれている。これらの財政課題に対応するため、市では令和7年2月に財政対策を見直し「持続可能な財政運営に向けた取組み」を策定しているが、令和6年度の決算における課題を踏まえ、主に4つの事項にすみやかに取り組まれない。

①「持続可能な財政運営に向けた取組み」に対する取組指標の設定

「持続可能な財政運営に向けた取組み」の実効性を高めるため、各取組みに具体的な指標（目標）を設定されたい。

②「国保大綱病院の経営改善に向けた取組み」に対する期限の設定

令和6年度決算における国保大綱病院への繰出金は、大幅に増加しており、財政指標等を分析する限り、市の一般会計にはこれと同程度の繰出金を継続して負担する余力はない。一般会計が危機的な状況に陥らないためにも短期間での成果を条件とする経営改善に向けた取組みを期限付きで設定する必要がある。

民間的な発想を待つまでもなく、限りある財源を十分認識したうえで、速効性のある対応により、当座の経営悪化を速やかに改善したうえで、その後に中長期的な改善策に取り組むべきである。また、市を取り巻く状況が変化する中、人口減少対策やDXの推進など、喫緊の課題に対応するための重要政策を実施する必要性は高まっており、これ以上、病院事業という一事業により市全体に向けた政策を中断させることは困難である。政策的な優先順位を十分検討されたい。

③その他、特に早期実施が必要と考えられる取組み

「持続可能な財政運営に向けた取組み」においては、前回からの対策が引き継がれており、課題も多くあるが特に次の事項については早期実現に向けた対策を講じられたい。

- ・都市計画税などの新税の導入
- ・使用料・手数料の一斉見直し
- ・未利用の市有財産の活用
- ・有料広告事業の導入拡大
- ・学校施設や公共施設の統廃合の加速化
(現行計画にとらわれない取り組みの加速化)
- ・借地の解消 など

④未来に向けた計画的かつ積極的な投資

経常収支比率に課題が残る一方で、財政調整基金や減債基金は増加しており、当初予算編成方針のとおり「公共施設・インフラの老朽化・防災対策」「DXの推進」

「人口減少対策」については、これからも住み続ける市民、これからも働き続ける職員のために、優先順位をつけ計画的かつ積極的な投資に取り組んでいただきたい。

令和6年度大網白里市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度大網白里市奨学基金
- (2) 令和6年度大網白里市高額療養費貸付基金
- (3) 令和6年度大網白里市用度品調達基金

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年7月25日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

各基金の運用状況の審査に当たっては、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正で、かつ、効率的に行われているか、また、計数は正確であるか等の諸点に留意し、併せて関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

第5 各基金の運用状況

(1) 奨学基金 (所管課：管理課)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	4,596,885			4,596,885
貸 付 金				
うち現年度分				
うち過年度分				
計	4,596,885			4,596,885

(2) 高額療養費貸付基金 (所管課：市民課)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	5,000,000	999,000	1,148,000	4,851,000
貸 付 金		1,148,000	999,000	149,000
うち現年度分		1,148,000	999,000	149,000
うち過年度分				
計	5,000,000	2,147,000	2,147,000	5,000,000

(3) 用度品調達基金 (所管課：財政課)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	2,579,397	1,617,010	1,751,502	2,444,905
うち物品売買	2,579,397	1,617,010	1,714,852	2,481,555
うち差益処分※			36,650	△ 36,650
用度品在庫	420,603	1,714,852	1,580,360	555,095
計	3,000,000	3,331,862	3,331,862	3,000,000

※ 年度末において、現金と用度品在庫の合計金額が3,000,000円（基金限度額）を超えた額は、差益として一般会計に繰出している。